

有価証券報告書

(第56期) 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

第56期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	192,320	206,801	184,362	172,113	175,944
経常利益 (百万円)	8,685	12,228	11,355	9,669	9,890
当期純利益 (百万円)	4,518	4,512	8,555	4,454	4,530
純資産額 (百万円)	96,700	112,390	127,020	119,544	96,560
総資産額 (百万円)	293,748	338,740	336,659	349,302	330,640
1株当たり純資産額 (円)	1,519.58	1,767.69	1,979.21	1,861.79	1,498.47
1株当たり当期純利益 (円)	69.37	69.57	134.71	70.17	71.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	33.2	37.3	33.8	28.7
自己資本利益率 (%)	4.7	4.3	7.2	3.7	4.2
株価収益率 (倍)	25.55	26.02	17.07	24.77	21.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,375	6,701	14,488	9,675	18,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,627	27,555	2,924	30,072	21,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,088	15,712	15,654	22,267	786
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,734	49,914	46,109	47,656	45,352
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,617 (2,155)	9,048 (1,972)	8,807 (523)	9,020 (532)	9,354 (603)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	107,760	116,950	127,407	135,035	135,256
経常利益 (百万円)	7,938	11,492	11,031	8,618	8,265
当期純利益 (百万円)	5,114	4,962	10,420	4,848	540
資本金 (百万円)	28,663	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	63,878	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	108,490	122,981	133,768	124,172	109,206
総資産額 (百万円)	256,928	298,767	306,347	309,863	282,408
1株当たり純資産額 (円)	1,705.08	1,934.42	2,107.07	1,956.60	1,721.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	38.50 (25.50)	37.50 (16.00)	80.00 (43.00)	37.50 (28.00)	32.00 (32.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.75	76.67	164.08	76.39	8.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	41.2	43.7	40.1	38.7
自己資本利益率 (%)	4.8	4.3	8.1	3.8	0.5
株価収益率 (倍)	22.50	23.61	14.02	22.75	180.05
配当性向 (%)	48.9	48.9	48.8	49.1	375.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,844 (171)	1,911 (198)	1,966 (203)	2,080 (205)	2,152 (215)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和40年4月	製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A.を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
平成13年4月	株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	竹島製薬株式会社(現 ニプロジェネファ株式会社)に資本参加。
平成17年6月	東北中外製薬株式会社(現 東北ニプロ製薬株式会社)を子会社とし固形剤事業に進出。
平成18年4月	全星薬品工業株式会社に資本参加。
平成19年5月	埼玉第一製薬株式会社(現 ニプロパッチ株式会社)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
平成20年8月	新和商事株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社27社および関連会社2社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療機器部門>

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発及び製造販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A.(ブラジル)等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジアPTE LTD(シンガポール)等販売子会社は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアピーティーズシステム, INC.(米国)はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

なお、ニプロカルディオLTDA.は平成21年1月23日にニプロメディカルLTD A.へ吸収合併されたことにより消滅しております。

<医薬品部門>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)(平成20年7月1日より埼玉第一製薬(株)から社名変更)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

<器材部門>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

なお、新和商事(株)は平成20年8月1日に当社へ吸収合併されたことにより消滅しております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

<その他部門>

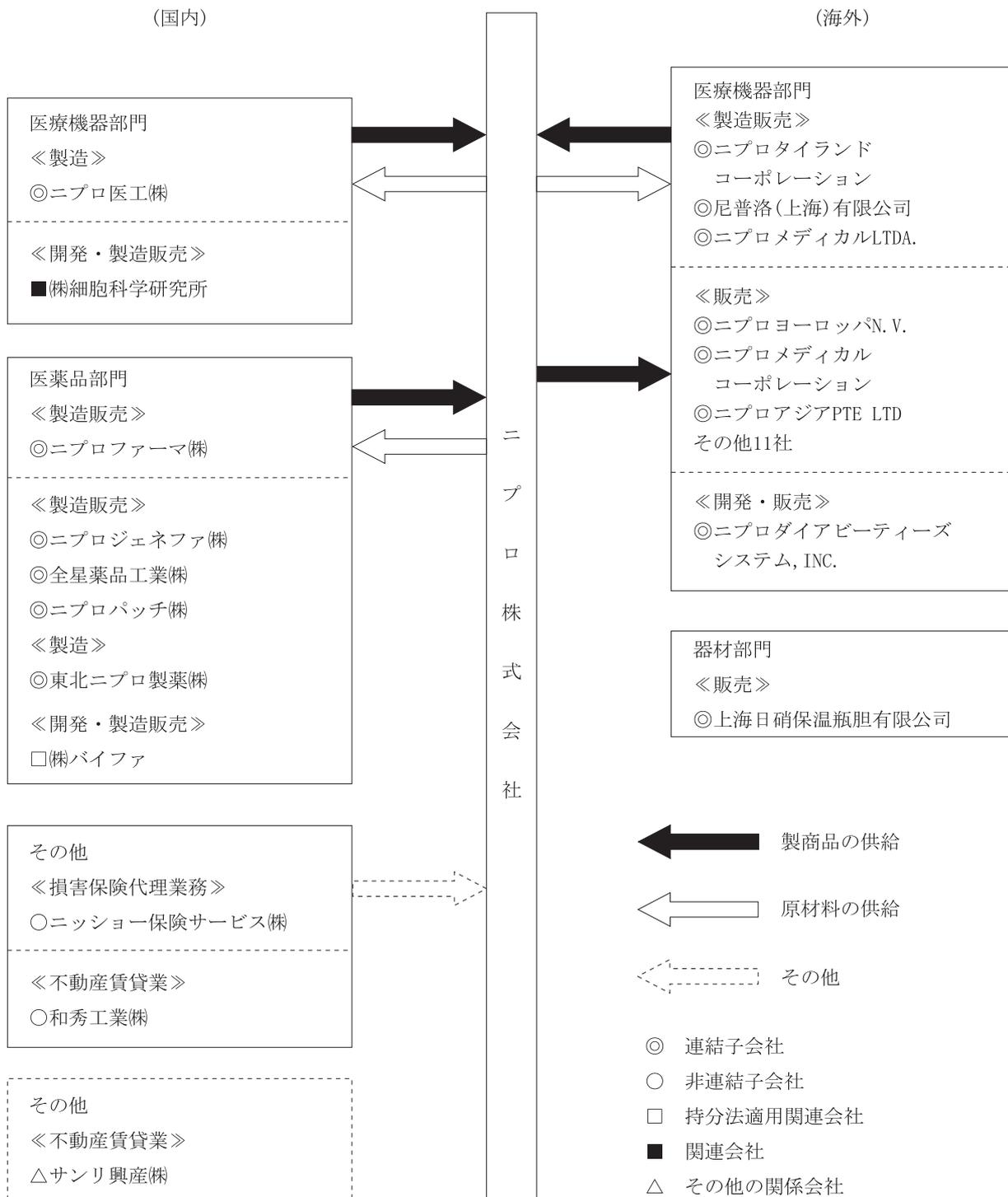
当社は医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および和秀工業(株)が営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			営業取引
					役員の兼任 (名)		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	96	医療機器	100.0	1	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療機器	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,489 (32,380 千米ドル)	医療機器	100.0	2		なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A .	ブラジル サンパウロ州 ソコバ市	6,322 (84,442 千リアル)	医療機器	100.0		2	設備 資金 貸付	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N . V .	ベルギー ザヴェンテム市	1,864 (15,000 千ユーロ)	医療機器	100.0	1		なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療機器	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアビーツ システムズ、INC.	米国 フロリダ州	2,661 (23,150 千米ドル)	医療機器	100.0 <1.2>		1	運転 資金 貸付	なし。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	208 (2,500千シンガ ポールドル)	医療機器	100.0	2		なし	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	83 (720 千米ドル)	医療機器	100.0		3	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロファーマ(株)	大阪市 中央区	8,669	医薬品	96.9	1	1	設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
東北ニプロ製薬(株)	福島県岩瀬郡 鏡石町	1,010	医薬品	100.0	4		設備 資金 貸付	なし。
ニプロジェネファ(株)	埼玉県 春日部市	90	医薬品	97.3		2	なし	なし。
全星薬品工業(株)	大阪府 堺市堺区	42	医薬品	50.1			なし	なし。
ニプロパッチ(株)	埼玉県 春日部市	3,005	医薬品	100.0		1	なし	なし。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	なし。
その他9社								
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道 千歳市	7,500	医薬品	49.0	2		運転 資金 貸付	なし。
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	大阪府 摂津市	495		(20.6)	1		なし	なし。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の内は内書きで、当社の連結子会社による間接所有割合であります。
3 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A .、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、ニプロパッチ(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療機器	6,477 (391)
医薬品	2,330 (125)
器材	193 (65)
その他	34 (2)
全社	320 (20)
合計	9,354 (603)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,152 (215)	38.3	14.3	4,615

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	UIゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会
上部団体名	UIゼンセン同盟化学部会
結成年月日	昭和54年9月24日
組合員数	2,131名(平成21年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国における金融市場の混乱等を受け、経済の減速化が進み、わが国経済においても原油や原材料価格の乱高下に加えて、円高ドル安が継続し、総じて景気後退感が進行する中で推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き人工臓器や再生医療の分野において、先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比2.2%増加の1,759億44百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は医療機器部門および医薬品部門の売上総利益の増加により前期比8.0%増加の147億75百万円、経常利益は前期比2.3%増加の98億90百万円となりました。また、当期純利益は前期比1.7%増加の45億30百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 医療機器部門 >

医療機器部門の国内販売におきましては、昨年4月に診療報酬改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられました。また、DPC(急性期入院医療費の包括支払方式)を導入する病院が増加し、さらには、原材料価格や運送費等の高騰など、一層厳しい経営環境のもとに推移しました。このような状況の中、当部門では、積極的な販売展開、販売効率の向上、主力製品の品揃えを強力に推進した結果、透析関連製品、注射・輸液関連製品、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品の各々で順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により、ドルおよびユーロに対して円高が進み、大きな影響を受けました。このような状況下で、当部門では、値上げの実施や経費削減を講じてまいりましたが、急激な為替変動の影響は避けられず、売上高は伸び悩みました。なお、ダイアライザ、血液回路、透析装置、AVF、糖尿病関連製品等の主力製品の販売数量におきましては、二桁台の伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は1,129億69百万円(前期比1.7%増)、営業利益は162億8百万円(前期比2.4%増)となりました。

< 医薬品部門 >

医薬品部門におきましては、高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジ製剤、プラスチックアンプル製剤、口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、透析用粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。また、受託事業におきましては、経口剤受託のための新棟建設や包装棟の新設等、生産設備の充実を図り、わが国最大の医薬品受託企業グループとして、高品質製品の安定供給ができる体制を構築しました。

この結果、当部門の売上高は527億25百万円(前期比8.1%増)、営業利益は40億82百万円(前期比24.8%増)となりました。

< 器材部門 >

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子が減少したものの、錠剤管は好調な伸びを示しました。

一方硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子はわずかながら減少しましたが、自動車関連、液晶関連の照明用硝子が大幅に落ち込んだ他、一般消費者商材も低迷し、売上減となりました。

この結果、当部門の売上高は95億53百万円(前期比16.5%減)、営業利益は17億72百万円(前期比6.2%減)となりました。

< その他部門 >

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億95百万円(前期比17.0%減)、営業利益は4百万円(前期比68.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 日本 >

医療機器部門における輸出取引について、為替レートが円高で推移したことにより、売上高は1,343億30百万円(前期比0.9%減)となり、営業利益につきましては、為替の影響に加え医療機器製造工場における減価償却費の増加により205億10百万円(前期比6.9%減)となりました。

< アメリカ >

透析関連製品および人工肺関連製品の取引拡大により売上高は213億6百万円(前期比1.9%増)となりました。利益面では、ブラジル現地法人において工場収益の改善が見られたものの、糖尿病関連製品を販売する米国子会社の赤字計上により、営業損失は5億91百万円(前期は営業損失16億66百万円)となりました。

< ヨーロッパ >

透析関連製品の取引拡大の結果、売上高は124億32百万円(前期比35.5%増)となりましたが、利益につきましては、為替レートの影響等により仕入価格が上昇したことにより営業損失は32百万円(前期は営業利益2億9百万円)となりました。

< アジア >

販売子会社における透析関連製品および人工肺関連製品の取引拡大により売上高は78億75百万円(前期比22.7%増)となり、営業利益は、タイの製造子会社の収益寄与もあり、14億9百万円(前期比48.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療機器、医薬品、器材の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが188億51百万円の収入超過(前期比94.8%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが211億86百万円の支出超過(前期比29.6%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが7億86百万円の収入超過(前期比96.5%減)となり、現金及び現金同等物の期末残高は23億4百万円減少の453億52百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	85,753	1.6
医薬品	50,567	5.8
器材	3,113	15.8
その他	945	30.2
合計	140,380	3.0

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	112,969	1.7
医薬品	52,725	8.1
器材	9,553	16.5
その他	695	17.0
合計	175,944	2.2

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療機器部門の国内販売におきましては、透析関連製品では、ダイアライザ、透析用血液回路、透析装置等に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大と売上拡大を図ってまいります。

注射・輸液関連製品では、注射針、シリンジ、輸液セットおよび翼状針、血管内留置針等の安全対策製品を中心にシェア拡大を図り、栄養関連製品につきましては、市場に求められる新製品の開発、市場展開および販売強化を積極的に行ってまいります。

検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査機器、検査用試薬の新製品の開発、市場展開および販売強化に加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。また心臓、血管に関連する分野におきましては、バスキュラー関連製品、人工心肺、補助人工心臓関連製品の積極的な開発および新製品導入により品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア拡大を図り、さらには、再生医療やiPS細胞、ES細胞の応用に関連した新分野の製品導入も積極的に推進してまいります。

一方、海外販売におきましては、為替の円高基調のもと、引き続き経費削減を推し進めるとともに、販売拠点の充実を図ってまいります。特に主力製品であるダイアライザにつきましては、従来のトリアセテート膜のダイアライザに加え、合成高分子系膜のダイアライザの販売強化を進めてまいります。糖尿病関連製品につきましては、さらなる安全性と精度の機能アップに対応するための製品開発に取り組んでまいります。人工心肺関連製品につきましては、益々拡大する市場へ向けて、機能を向上させた製品を投入し、市場の開拓に努めてまいります。また、為替変動の影響により厳しさが増す市場においては、海外販社および協力会社との連携を強化し、円高進行にも適応できる基盤を構築し、販売活動に邁進してまいります。

医薬品部門におきましては、ジェネリック医薬品の品揃えを充実してまいります。

注射剤につきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤およびプラスチックアンプル製剤など特色ある医薬品を中心とした高品質な医薬品を販売してまいります。経口剤につきましては、開発品目数を大幅に増やすとともに、製品開発の効率化および受託製造の強化のため、他社との共同開発を積極的に推し進めてまいります。また、飲みやすさを追求した新剤形開発等を引き続き実施してまいります。生産面におきましては、昨年完成した経口剤受託のための新棟および包装棟の稼働により、製造受託の拡大と高品質なジェネリック製剤の製造体制の確立を進めてまいります。新規参入した経皮吸収製剤を中心とする外用剤の分野におきましては、自社開発および共同開発を積極的に展開するとともに製造受託事業も強化し、栄養輸液や電解質輸液、バイオシミラーの遺伝子組み換えエリスロポエチン製剤、人工血液、DDS製剤などの医薬品につきましても、早期上市を目指す他、引き続きキット製剤を含めた注射剤、経口剤および外用剤の積極的な開発に取り組み、使用者側の視点に立った特色ある医薬品を充実させるとともに、製剤開発を含めた製造受託や販売ルートの拡充を行い、製造工場の生産性を向上させ、医薬品事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、引き続き製薬業界の要求に応えるべく、硝子加工における技術革新を推進し、医薬用容器を中心とした商品開発に取り組み、販売拡大を図るとともに、新規商材の開発に積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子関係につきましても、中国市場を含む液晶パネル市場の拡大に伴い、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力
を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償
責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結してお
りますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼ
す可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中
には一社からしか入手出来ないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都
合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場
合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機
関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対
応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療
材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されて
おり、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グル
ープの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品
等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及
ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、こ
れらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営
成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得し
ており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違
反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グル
ープの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環
境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性が
あります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

平成19年12月7日、株式会社ナイガイおよび内外硝子工業株式会社から、東京高等裁判所に対し独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟(請求金額20億32百万円。平成20年3月4日、原告側当初請求金額変更。)が提起されました。現在、損害の発生、行為と損害との因果関係の存在等について係争中であり、当該訴訟の結果によっては、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併関係

会社名	相手先	国名	合併会社名	契約期間	内容
当社	田辺三菱製薬(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合併会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

6 【研究開発活動】

当社グループは、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。

医療機器部門では、既存分野の一層の高品質化・高機能化を図る一方、先端分野の研究開発も着実に進展しております。再生医療分野では、神経再生誘導管や心膜再生補助材の早期商品化の実現。人工臓器分野では、植え込み型補助人工心臓の導入を進める一方、人工肺の高機能化・システム化に向けての取り組みを強化し、人工腎臓に次ぐ柱に育てるべく、人工臓器開発センターを中心に総合的な開発を進めております。

また、GCP遵守下での臨床試験の実施や、各種審査機関への連携、対応を迅速に行うため、新たに臨床開発部を設置し、高付加価値商品の速やかな市場販売を進めます。

医薬品部門では、医療機器技術との融合によるキット化製剤が成果を上げているほか、ジェネリック医薬品の開発にも注力しており、また、独自の製剤技術により飲みやすさを追求した経口製剤の開発も着実に進展しております。さらに、新製剤技術を利用した投与経路を変更した製剤やDDS製剤、さらに人工酸素運搬体の開発など、先端研究も着々と進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は53億51百万円であります。

(1) 医療機器部門

主に当社の総合研究所が中心となって、次の研究開発を行っております。

汎用医療機器

輸液、カテーテル、不妊治療、セーフティ、検査および糖尿病治療に関する医療機器の開発を行っております。輸液関連製品といたしましては、新型フードコネクターシステム、耐薬品性の針無しコネクター付き三方活栓、新型定量筒付き精密輸液セット、異物除去フィルター付き輸液セット。カテーテル関連製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、新生児未熟児用カテーテル、マルチルーメンセルジンガーカテーテル、末梢静脈中心静脈カテーテル。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル、AIHキャス。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、セーフタッチPSV、セーフタッチカニューラ(クランプタイプ)、セーフタッチコアレスニードル。検査関連製品といたしましては、フラッシュバッグ機能付き採血針。糖尿病治療関連といたしましてはインシュリンポンプ用インフュージョンセット。

インターベンション関連医療機器

インターベンション治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。心臓血管カテーテル類製品といたしましては、新型PTCAカテーテル、血栓捕捉カテーテル、ガイディングカテーテル、血栓吸引カテーテル、ステント。末梢血管カテーテル関連製品といたしましては、PTAカテーテル、末梢ステント。

人工臓器関連医療機器

当社の主要となります人工腎臓関連を中心に、循環器・呼吸器の治療に用いる人工心肺・心臓関連医療機器の開発および導入を行っております。人工腎臓関連製品といたしましては、透析装置、ダイヤライザ、ブラッドアクセス、血液回路、シリンジポンプを採用した持続緩徐式血液濾過用血液回路。人工心肺関連製品といたしまして膜型人工肺、人工肺用体外循環回路、遠心ポンプ、静脈リザーバー、血液濃縮器、PCPSキット、送脱血カニューラ、植え込み型補助人工心臓。

再生医療

細胞の培養ができるバッグシステム、細胞の保存ができるバッグシステム、組織や臓器を自己の治療能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。新型培地充填カルチャーバッグ、臍島細胞培養バッグ、細胞凍結容器、神経再生誘導管、心膜再生補助材。

薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を当社の医薬品研究所、製薬企業等と共同で行っております。各種薬剤対応型ダブルバッグキット、プレフィルドシリンジ。

体外診断用医薬品

早期に鑑別診断できる又は治療効果を判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病、リウマチの診断薬、薬剤耐性結核遺伝子検査薬、栄養アセスメント検査薬、自己血糖測定器。

当社は、研究から製造まで一貫した品質管理と独創性と信頼の技術で、次の時代の再生医療、細胞・遺伝子治療へと積極的な開発に取り組んでおります。

なお、当部門に係る研究開発費は18億58百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進しております。プレフィルドシリンジキットにつきましては、1成分2品目の新製品の販売を開始致しました。また製造販売承認申請中のものが3成分9品目あり、開発中のものが2成分5品目あります。ダブルチャンバータイプのプレフィルドシリンジキット製剤の開発も進めております。「液・粉」のダブルバッグキットについては、抗生物質2成分2品目を製造販売承認申請中であります。今後もキット化製剤の品揃えを積極的に図ってまいります。

低含量規格製剤(半錠製剤)

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤の開発を積極的に進めており、6成分6品目になりました。さらに、現在1成分について承認を取得、さらに1成分について製造販売承認申請中で、さらに来期も2成分の申請を予定しております。今後も要望が高い製剤を順次開発してまいります。

栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品に比較してより高エネルギー量を投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、第 相臨床試験が終了し、申請準備中であります。

経口製剤の開発

経口製剤につきましては、今期7成分12品目を上市し、さらに6成分9品目の製造販売承認を取得致しました。新規の製造販売承認申請につきましては、5成分10品目行いました。さらに、飲みやすさを追求した口腔内崩壊錠製剤の開発も実施しており、1成分2品目の承認を取得し、さらに2成分3品目申請中であります。

プレミクストバッグ製剤の開発

あらかじめ薬液を一定濃度に希釈しておくことにより医療過誤の軽減を図るプレミクストバッグ製剤の開発に着手致しました。今期は2成分2品目の製造販売承認を取得しました。さらに1品目について開発中であります。今後も必要性を考慮し順次開発して参ります。

腎疾患関連製剤の開発

今期は、透析時に使用する血液凝固阻止剤のプレフィルドシリンジキット製品1成分4品目を製造販売承認申請しました。さらに1成分4品目について開発を行っており、来期申請予定であります。人工腎臓用透析用剤につきましては、従来にない新処方製剤の開発を推進致しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤(エリスロポエチン)の開発も積極的に実施しております。

新製剤技術の応用

経口投与では分解されてしまうようなペプチドやタンパク質を機能を失わずに吸収させる新規技術や、経口以外で吸収させる技術、リポソーム化などのDDS技術など、新製剤技術の応用展開を図っております。

血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、厚生労働省のプロジェクトとなり、精力的に開発を進めており、治験薬製造設備を立ち上げる準備に入っております。また、ヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は34億92百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比2.2%の増加となり、セグメント別では医療機器部門が前期比1.7%増、医薬品部門が前期比8.1%増、器材部門が前期比16.5%減となりました。

医療機器部門の主な増加要因は人工臓器が前期比3.6%増加したことによるものであり、医薬品部門の主な増加要因は注射剤キット製剤が13.3%増加したことによるものであります。また、器材部門の主な減少要因は硝子器材が前期比23.5%減少したことによるものであります。

次に利益面におきましては、法人税法の改正に伴う機械装置の耐用年数の変更を行った結果、減価償却費が増加いたしました。医療機器および医薬品部門の売上増加などにより、営業利益は前期比8.0%増加、経常利益は前期比2.3%増加し、当期純利益は特別損失の減少等により前期比1.7%増加いたしました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は3,306億40百万円で、前期末に比べて186億61百万円の減少となりました。このうち流動資産は1,608億65百万円で、前期末に比べて18億81百万円の減少、固定資産は1,697億75百万円で、前期末より167億80百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、株式市況の低迷に伴い投資有価証券が大幅に減少したことによるものであります。

当期末の負債合計は2,340億80百万円で、前期末に比べて43億22百万円の増加となりました。このうち流動負債は1,147億95百万円で、前期末に比べて59億60百万円の増加、固定負債は1,192億84百万円で、前期末に比べて16億38百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、設備関係支払手形の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当期末の純資産合計は965億60百万円で、前期末に比べて229億83百万円の減少となりました。このうち株主資本は992億44百万円で、前期末に比べて19億23百万円増加しておりますが、評価・換算差額等は250億30百万円の減少となりました。評価・換算差額等が減少した主な要因は、投資有価証券の評価益が減少したことや、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが188億51百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが211億86百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが7億86百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は453億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入れおよび社債の発行によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は326億60百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度	
医療機器	11,305百万円
医薬品	20,392
器材	133
その他	68
消去又は全社	760
合計	32,660

医療機器部門におきましては、主に当社大館工場、およびニプロタイランドコーポレーションのタイ工場において生産能力の増強および生産合理化のための設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、ニプロファーマ(株)大館工場において抗生物質製剤の新規プロジェクトに対して設備投資を行いました。また、東北ニプロ製薬(株)において経口剤の新規受託対応を目的とした設備投資を行いました。

器材部門におきましては、主に当社大津工場において医薬用硝子シリンジへの設備投資を行いました。

消去又は全社部門における設備投資は、主に医薬品研究所および総合研究所における研究開発用機械装置への投資であります。

また所要資金は、自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大館工場 (秋田県大館市)	医療機器 医薬品 器材	医療機器 製造設備他	8,633	12,218	960 (198,025)		1,688	23,500	1,062
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 製造設備他	212	205	24 (4,603)	5	2	450	36
東京営業部 (東京都文京区)	医療機器 医薬品 器材	営業設備	287	48	1,974 (376)		9	2,319	23
国内事業部 国内21支店、 33営業所	医療機器 医薬品	営業設備	443	5	356 (2,565)		693	1,498	581
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発 施設設備他	2,223	298	466 (26,544)	27	546	3,563	266
本社 (大阪市北区)	医療機器 医薬品 器材 全社	その他設備	396	98	1,507 (1,891)	38	154	2,194	184
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	1,374	1	4,968 (54,028) [21,371]		1	6,346	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニプロ工医(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療機器	医療機器 製造設備	1,392	2,109	487 (14,519)		207	4,197	363
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品 製造設備	7,765	2,255	1,310 (92,935)		639	11,970	640
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品 製造設備	9,913	5,198	1,247 (195,468)		9,776	26,136	527
東北ニプロ製薬 (株)	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬品	医薬品 製造設備	7,075	4,333	458 (83,841)	2	942	12,811	156
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,446	248	551 (22,223)		77	2,324	188
ニプロパッチ(株)	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,232	601	1,007 (9,611)	7	69	2,917	166
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	医薬品	医薬品 製造設備	796	108	455 (16,680)		1,447	2,807	40

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイランド コーポレーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療機器	医療機器 製造設備	2,141	5,533	267 (159,148)	4,851	12,795	3,074
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療機器	医療機器 製造設備	914	1,646	<40,681>	312	2,873	718
ニプロメディカル LTD.A.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコパバ市)	医療機器	医療機器 製造設備	404	1,118	47 (73,623)	181	1,751	366

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
3 在外子会社中 外書 は、連結会社以外からの賃貸設備であります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療機器 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	91	162
国内事業部 国内21支店、33営業所	医療機器 医薬品	営業車輛他	5年間	221	582

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニプロファーマ 株	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品 製造設備	5年間	39	66

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療機器 医薬品 器材	医療機器 製造設備他	3,760		借入金及び 自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	医療機器	医療機器 製造設備	2,000		借入金及び 自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月
ニプロファーマ(株) 伊勢工場	三重県 松坂市	医薬品	医薬品 製造設備	1,800		借入金及び 自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
ニプロファーマ(株) 大館工場	秋田県 大館市	医薬品	医薬品 製造設備	11,770	5,670	借入金及び 自己資金	平成20年 5月	平成22年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	63,878,505	63,878,505	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成21年5月15日付取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年7月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。

(2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がBBB以下である期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	76	30	235	147	3	10,332	10,823	—
所有株式数 (単元)	—	22,391	476	15,408	5,293	4	19,568	63,140	738,505
所有株式数 の割合(%)	—	35.46	0.75	24.40	8.39	0.01	30.99	100.00	—

(注) 1 自己株式447,874株は「個人その他」に447単元、「単元未満株式の状況」に874株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および410株含まれております。

3 平成21年5月15日付取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年7月1日であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	大阪府摂津市新在家2丁目32番4号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,000	14.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,498	5.48
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,297	3.60
佐野 實	京都市東山区	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
バンクオブニューヨークタック ストリートイジャスデックオム ニバスツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ザ バンク オブ ニューヨーク ブラッセルズ B.R. 35 アベニュー デザール B- 1040 ブラッセルズ, ベルギー (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	705	1.10
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	651	1.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	632	0.99
計	—	33,859	53.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,000千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,498
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,297
日興シティ信託銀行株式会社	651

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから共同保有者4名の連名で平成21年4月6日付の大量保有報告書が提出されておりますが、次の2名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号	2,132	3.34
エム・ユー投資顧問 株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2 番15号	898	1.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 447,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,693,000	62,693	—
単元未満株式	普通株式 738,505	—	—
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	62,693	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が874株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	447,000	—	447,000	0.70
計	—	447,000	—	447,000	0.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,395	73,088,356
当期間における取得自己株式	3,567	5,459,023

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	9,558	18,134,242	229	433,814
保有自己株式数	447,874	—	451,212	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては個別配当性向50%を目安として実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当は、1株当たり32円(うち中間配当32円)としております。期末配当金につきましては、配当性向が50%を大幅に超過することになりましたので、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	2,030	32.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,855	1,850	2,410	2,595	2,010
最低(円)	1,509	1,570	1,820	1,651	1,277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,821	1,610	1,592	1,606	1,519	1,625
最低(円)	1,314	1,446	1,468	1,321	1,277	1,366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現)	(注)2	1,993
代表取締役 専務		田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年4月 平成18年6月	三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式会社 代表取締役社長就任 当社大館工場長 常務取締役大館工場長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任(現)	(注)2	11
常務取締役	国内事業 部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任(現)	(注)2	16
常務取締役	医薬品統括 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開 発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長 常務取締役医薬品統括本部長就 任(現) ニプロファーマ株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注)2	10
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業 部長就任 取締役国際事業部国際第二営業 部長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注)2	4
取締役	器材開発 事業部長	長南 正人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月	大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部長 兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼 中国室長 取締役器材事業部長兼器材部長兼 中国室長就任 取締役器材開発事業部長(現)	(注)2	6
取締役	経理部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長 取締役経理部長(現)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業部 副事業部長 兼市場開拓 部長	渡辺紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	オートボックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部 長就任 取締役国際事業部国際第一営業部 長 取締役国際事業部副事業部長兼市 場開拓部長(現)	(注)2	5
取締役	国内事業部 営業本部長	吉岡清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任 (現)	(注)2	5
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部長 兼生産開発 事業部 総合研究所長	増田利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業部長 兼高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 取締役国内事業部商品開発営業本 部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本 部長兼生産開発事業部総合研究所 長(現)	(注)2	5
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部副 本部長 兼器械開発 営業部長	上田満隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部商品開発営業本部医療 器械開発営業部部長代理 取締役国内事業部商品開発営業本 部副本部長兼医療器械開発営業部 長(現)	(注)3	—
取締役	国際事業部 ニプロブラ ンド営業部 長	山崎剛司	昭和43年3月30日生	平成3年4月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部 部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド 営業部長(現)	(注)3	—
取締役	国際事業部 OEM営業 部長	幸福祐介	昭和34年9月13日生	平成3年7月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 国際事業部OEM営業部部長代理 取締役国際事業部OEM営業部長 (現)	(注)3	—
取締役	器材事業部 医療推進部 長	岩佐昌暢	昭和33年7月21日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社器材開発事業部医療推進部部 長代理 当社器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部 長(現)	(注)3	1
取締役	生産開発事 業部医薬品 研究所長	甲斐俊哉	昭和34年10月12日生	昭和60年4月 平成9年8月 平成14年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社 生産開発事業部医薬品研究所製剤 研究室長 生産開発事業部医薬品研究所製剤 研究部長 生産開発事業部医薬品研究所長 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長(現)	(注)3	—
取締役	生産開発事 業部総合研 究所第一研 究開発部技 術専門部長	岡本秀男	昭和19年8月7日生	昭和39年3月 平成8年6月 平成8年7月 平成19年10月 平成21年6月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研 究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第一研究開発部技術専門部長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産開発事業部大館工場長	小林京悦	昭和30年5月19日生	昭和56年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年9月 平成16年4月 平成21年6月	日本医工株式会社入社 当社大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造部長 生産開発事業部大館工場第一製造部長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長(現)	(注)3	1
取締役	知的財産部長	澤田洋三	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成20年4月 平成21年6月	積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長(現)	(注)3	1
取締役	企画管理部長	箕浦公人	昭和47年10月12日生	平成7年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 当社経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長(現)	(注)3	1
取締役	人事総務部長	中村秀人	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社人事総務部部長代理 取締役人事総務部長(現)	(注)3	2
監査役 常勤	—	野宮孝之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 昭和51年10月 平成9年4月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月	大正製薬株式会社入社 当社入社 総務部長 監査室長 当社退社 監査役就任(現)	(注)4	1
監査役	—	和田正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月 平成15年6月	日本電気硝子株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 株式会社バイオラミック取締役就任(現) 監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	—	加瀬聖	昭和13年8月15日生	平成6年6月 平成10年6月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年1月 平成20年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)取締役 同社取締役退任 国際試薬株式会社顧問 同社退社 ビタカイン製薬株式会社顧問 同社退社 監査役就任(現)	(注)4	—
計							2,085

- (注) 1 監査役の和田正道および加瀬聖の2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から平成22年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
入江一充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)取締役 同社監査役 同社監査役退任 京都薬科大学理事 当社補欠監査役就任(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化、ボーダレス化の進展は、わが国企業を取り巻く環境を急激に変えつつあります。かかる経営環境の変化に伴い、近年様々な不祥事などが多発し企業の存続にかかわるような重大な経営リスクが増加、顕在化しつつあります。

このような経営環境の急激な変化に対応するには、多様なステークホルダーを視野に入れた経営管理体制の強化が必要不可欠となります。

当社は、企業の社会的責任(CSR)の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、事業部制のもと経営管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

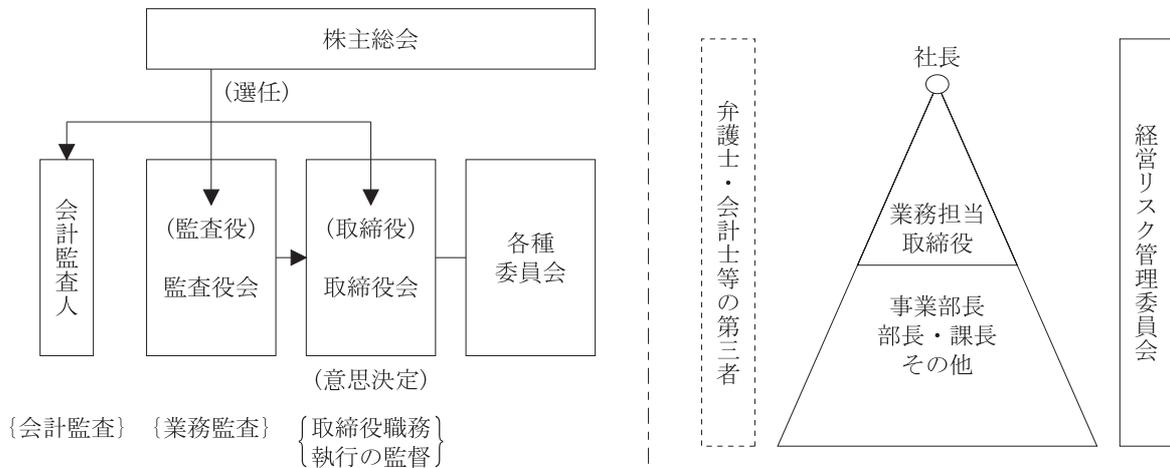
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社における会社法上の機関には、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、取締役会制度および監査役制度を基本とし、具体的には事業部独立型の経営管理システムに基づき、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。

会社の機関・内部統制の基本図式



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を平成18年4月29日開催の取締役会において決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制を基本に据えてグループ全体の内部統制に努めております。月1回定期的開催されるグループ経営会議では、当社取締役および当社監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っています。また、役員、従業員における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るため、ハンドブックの社内ネットでの収録、社内通報システムの導入、社内報等を利用した適宜の教育、啓発活動を実施しています。これらの内部統制システムは、当社企業グループ各社の役員及び従業員を対象にしており、相互連携のもと統一的な管理手法に基づき運営されています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査部門として監査室を設置し内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。監査室には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、監査の都度、円滑、効率的な監査の実施に努めております。具体的な監査業務の実施に当たっては、監査方針・監査計画を定め、監査業務を遂行するとともに、監査役及び会計監査人と相互に連携し監査役監査及び会計監査の円滑な遂行に努めております。監査役監査では、各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催し意見交換、協議を行っております。なお、当現任監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査の状況

会計監査人の名称 大阪監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 橋本 義嗣、安岐 浩一、坂東 和宏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

会計士補 1名

その他 2名

社外監査役と当社との人的、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、経営リスク管理に関する推進体制の一層の強化に努める他、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、表彰、処罰に関する適正な運営を通して、経営の健全化に努めております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 96百万円(社内取締役96百万円)

監査役に支払った報酬 8百万円(うち社内監査役4百万円 社外監査役3百万円)

取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を30名以内とする定款の定めがあります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- (i) 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- (ii) 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- (iii) 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	33	—
連結子会社	—	—	12	—
計	—	—	46	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人東明会計社により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人 東明会計社
当連結会計年度及び当事業年度	大阪監査法人

また、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

大阪監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,469	49,200
受取手形及び売掛金	³ 53,507	³ 50,947
たな卸資産	48,077	-
商品及び製品	-	35,759
仕掛品	-	6,410
原材料及び貯蔵品	-	8,944
繰延税金資産	2,902	2,846
その他	9,264	7,167
貸倒引当金	473	410
流動資産合計	162,746	160,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{3, 6} 95,005	^{3, 6} 101,361
減価償却累計額	¹ 49,590	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	52,229
建物及び構築物(純額)	45,414	49,131
機械装置及び運搬具	⁶ 103,473	⁶ 107,843
減価償却累計額	65,692	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	71,319
機械装置及び運搬具(純額)	37,780	36,524
土地	^{3, 6} 19,412	^{3, 6} 19,459
リース資産	-	93
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	81
建設仮勘定	11,220	16,847
その他	⁶ 22,423	⁶ 23,394
減価償却累計額	¹ 17,439	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	18,699
その他(純額)	4,983	4,694
有形固定資産合計	118,811	126,739
無形固定資産		
のれん	1,425	851
その他	1,737	1,597
無形固定資産合計	3,163	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	² 59,925	² 36,869
長期貸付金	223	-
繰延税金資産	159	140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	4,466	4,229
その他	² 2,779	2,561
貸倒引当金	2,972	3,214
投資その他の資産合計	64,580	40,587
固定資産合計	186,555	169,775
資産合計	349,302	330,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,008	28,332
短期借入金	³ 43,234	³ 48,179
1年内償還予定の社債	15,150	6,140
リース債務	-	72
未払金	5,388	4,437
未払法人税等	2,226	2,281
賞与引当金	1,528	1,615
役員賞与引当金	75	3
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	5,225	14,452
その他	4,043	7,336
流動負債合計	108,835	114,795
固定負債		
社債	36,300	35,160
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000
長期借入金	³ 56,405	³ 65,012
リース債務	-	92
繰延税金負債	9,833	913
退職給付引当金	2,128	1,888
役員退職慰労引当金	700	631
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,385	1,416
固定負債合計	120,923	119,284
負債合計	229,758	234,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,975	29,973
利益剰余金	39,476	41,457
自己株式	794	849
株主資本合計	97,320	99,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,947	4,998
為替換算調整勘定	1,887	9,193
評価・換算差額等合計	20,835	4,195
少数株主持分	1,388	1,511
純資産合計	119,544	96,560
負債純資産合計	349,302	330,640

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	172,113	175,944
売上原価	※2 123,108	※2 124,395
売上総利益	49,004	51,549
販売費及び一般管理費	※1, ※2 35,327	※1, ※2 36,774
営業利益	13,677	14,775
営業外収益		
受取利息	462	438
受取配当金	637	740
持分法による投資利益	15	88
その他	689	554
営業外収益合計	1,805	1,820
営業外費用		
支払利息	1,950	2,376
株式交付費	14	—
社債発行費	120	20
減価償却費	384	358
為替差損	3,168	3,745
その他	174	203
営業外費用合計	5,813	6,705
経常利益	9,669	9,890
特別利益		
固定資産売却益	※3 52	※3 279
生命保険金収入	191	—
貸倒引当金戻入額	27	—
国庫補助金	1,859	269
前期損益修正益	—	※4 727
受取和解金	—	200
その他	※5 241	※5 187
特別利益合計	2,371	1,663
特別損失		
固定資産売却損	※6 141	※6 0
固定資産除却損	※7 529	※7 292
減損損失	—	※10 163
たな卸資産廃棄損	138	269
異常製造原価	167	538
たな卸資産評価損	—	253
クレーム処理費	9	—
固定資産圧縮損	※8 1,842	※8 269
貸倒引当金繰入額	6	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	640	51

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
訴訟損失引当金繰入額	170	—
その他	※9 133	※9 336
特別損失合計	3,780	2,174
税金等調整前当期純利益	8,260	9,379
法人税、住民税及び事業税	3,758	4,037
法人税等調整額	36	629
法人税等合計	3,795	4,666
少数株主利益	11	182
当期純利益	4,454	4,530

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
資本剰余金		
前期末残高	29,973	29,975
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	29,975	29,973
利益剰余金		
前期末残高	39,148	39,476
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,633
当期純利益	4,454	4,530
連結範囲の変動	—	83
当期変動額合計	327	1,981
当期末残高	39,476	41,457
自己株式		
前期末残高	△741	△794
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△73
自己株式の処分	10	18
当期変動額合計	△53	△54
当期末残高	△794	△849
株主資本合計		
前期末残高	97,044	97,320
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,633
当期純利益	4,454	4,530
自己株式の取得	△64	△73
自己株式の処分	13	15
連結範囲の変動	—	83
当期変動額合計	276	1,923
当期末残高	97,320	99,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,883	18,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,935	△13,949
当期変動額合計	△10,935	△13,949
当期末残高	18,947	4,998
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,276	1,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,164	△11,080
当期変動額合計	3,164	△11,080
当期末残高	1,887	△9,193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,606	20,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,771	△25,030
当期変動額合計	△7,771	△25,030
当期末残高	20,835	△4,195
少数株主持分		
前期末残高	1,369	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	122
当期変動額合計	19	122
当期末残高	1,388	1,511
純資産合計		
前期末残高	127,020	119,544
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,633
当期純利益	4,454	4,530
自己株式の取得	△64	△73
自己株式の処分	13	15
連結範囲の変動	—	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,752	△24,907
当期変動額合計	△7,476	△22,983
当期末残高	119,544	96,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,260	9,379
減価償却費	15,054	18,109
減損損失	—	163
のれん償却額	263	374
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	672	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△437	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	—
受取利息及び受取配当金	△1,100	△1,178
支払利息	1,950	2,376
為替差損益 (△は益)	286	2,037
固定資産除却損	356	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,608	△2,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,650	△6,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464	1,556
その他の資産の増減額 (△は増加)	753	△528
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,333	525
その他の損益 (△は益)	109	△405
小計	19,970	23,606
利息及び配当金の受取額	1,094	1,041
利息の支払額	△1,889	△2,784
その他の収入	1,036	732
その他の支出	△398	△222
法人税等の支払額	△10,137	△3,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,675	18,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,242	△4,238
定期預金の払戻による収入	2,246	2,055
投資有価証券の取得による支出	△1,015	△374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,125	—
固定資産の取得による支出	△25,180	△20,856
固定資産の売却による収入	187	389
設備投資助成金の受入による収入	—	1,838
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,029	△49
貸付金の回収による収入	94	48
その他の支出	△40	△0
その他の収入	33	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,072	△21,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,787	2,266
長期借入れによる収入	33,775	27,300
長期借入金の返済による支出	△24,325	△15,881
社債の発行による収入	19,880	4,979
社債の償還による支出	△60	△15,150
株式の発行による収入	3	—
少数株主からの払込みによる収入	—	9
自己株式の処分による収入	13	—
自己株式の取得による支出	△64	—
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△59
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△46
配当金の支払額	△4,120	△2,631
その他の支出	△14	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,267	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	△1,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,547	△3,114
現金及び現金同等物の期首残高	46,109	47,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	809
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,656	※1 45,352

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、埼玉第一製薬(株) なお、ニプロセールスタイランドCO.,LTD.は新たに設立したことにより、ニプロビオコープSAおよび埼玉第一製薬(株)は株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 ニッショー保険サービス(株)、ニ普洛貿易(上海)有限公司、ニプロホスピタルプロダクトINC、和秀工業(株)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)バイファ</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロパッチ(株) ニ普洛貿易(上海)有限公司は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、新和商事(株)は平成20年8月1日に当社へ、ニプロカルディオLTDA.は平成21年1月23日にニプロメディカルLTDA.へそれぞれ吸収合併されたことにより消滅しております。 また、埼玉第一製薬(株)は平成20年7月1日よりニプロパッチ(株)へ社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 ニッショー保険サービス(株)、ニプロホスピタルプロダクトINC、和秀工業(株)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)バイファ</p> <p>2) 持分法非適用の関連会社の名称 (株)細胞科学研究所</p> <p>3) 持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費および社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は431百万円減少し、営業利益は510百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ537百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は53百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は693百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益は10百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は220百万円、営業利益は217百万円、経常利益は88百万円、税金等調整前当期純利益は765百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ34,120百万円、4,810百万円、9,146百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前連結会計年度86百万円)は、当連結会計年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「クレーム処理費」(当連結会計年度13百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」、「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度におけるそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="829 1500 1396 1691"> <tr> <td>役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)</td> <td>△68 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額(△は減少)</td> <td>△227</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金の増減額(△は減少)</td> <td>△72</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額(△は減少)</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度258百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、「株式の発行による収入」として掲記していたものは、当連結会計年度から「少数株主からの払込みによる収入」と表示しております。</p>	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68 百万円	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△227	役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	賞与引当金の増減額(△は減少)	87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68 百万円								
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△227								
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72								
賞与引当金の増減額(△は減少)	87								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	<p>4 前連結会計年度において、「自己株式の処分による収入」および「自己株式の取得による支出」に分けて総額で表示していましたが、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度から「自己株式の増減額(△は増加)」として純額で表示しております。なお、当連結会計年度におけるそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 479 1402 555"> <tr> <td>自己株式の処分による収入</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の取得による支出</td> <td>△75</td> </tr> </table>	自己株式の処分による収入	15 百万円	自己株式の取得による支出	△75
自己株式の処分による収入	15 百万円				
自己株式の取得による支出	△75				

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は278百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,726百万円、営業利益は1,725百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,691百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,397百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 83百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,666百万円
※3 担保に供している資産 (帳簿価額)	※3 担保に供している資産 (帳簿価額)
受取手形 2,370百万円	受取手形 3,432百万円
建物及び構築物 6,321	建物及び構築物 9,436
土地 3,329	土地 2,447
計 12,021	計 15,317
同上の債務	同上の債務
短期借入金 4,255百万円	短期借入金 4,605百万円
長期借入金 1,310	長期借入金 5,863
計 5,566	計 10,469
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)バイファ 548百万円	4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)バイファ 53百万円
5 受取手形割引高 199百万円 輸出手形割引高 (US\$ 184千) 18百万円	5 受取手形割引高 13百万円 輸出手形割引高 (US\$ 185千) 18百万円
※6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 1,409百万円 機械装置及び運搬具 399 土地 1,105 その他(工具器具及び備品) 19 当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 1,117百万円 機械装置及び運搬具 698 その他(工具器具及び備品) 27	※6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 2,527百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 1,105 その他(工具器具及び備品) 47 当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 269百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">8,975百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">3,952</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,194百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具20百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円、土地30百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 特別利益のその他の主なものは、前期損益修正益86百万円、損失補填受入益44百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具111百万円、その他(工具器具及び備品)2百万円、無形固定資産のその他28百万円であります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具113百万円、その他(工具器具及び備品)39百万円、長期前払費用78百万円、除却費用173百万円であります。</p> <p>※8 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※9 特別損失のその他の主なものは、希望退職者退職金36百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与手当	8,975百万円	運送費	3,952	賞与引当金繰入額	639	役員賞与引当金繰入額	75	退職給付引当金繰入額	143	役員退職慰労引当金繰入額	53	貸倒引当金繰入額	84	建物及び構築物	1,117百万円	機械装置及び運搬具	697	その他(工具器具及び備品)	27	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">9,610百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">4,319</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,351百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具26百万円、その他(工具器具及び備品)5百万円、土地235百万円、建設仮勘定1百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。</p> <p>※4 前期損益修正益の内容は、過年度未払付加価値税の修正であります。</p> <p>※5 特別利益のその他の主なものは、保険解約返戻金64百万円、違約金収入50百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円であります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具121百万円、その他(工具器具及び備品)59百万円、建設仮勘定16百万円、無形固定資産のその他0百万円、除却費用33百万円であります。</p> <p>※8 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> </table> <p>※9 特別損失のその他の主なものは、のれん償却額91百万円、投資有価証券評価損75百万円、過年度退職給付費用48百万円であります。</p> <p>※10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>群馬県他 3箇所</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>秋田県 1箇所</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p>	給与手当	9,610百万円	運送費	4,319	賞与引当金繰入額	660	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付引当金繰入額	173	役員退職慰労引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	367	建物及び構築物	269百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物及び機械装置等	群馬県他 3箇所	149	共用資産	建物及び土地	秋田県 1箇所	13			合計	163
給与手当	8,975百万円																																																				
運送費	3,952																																																				
賞与引当金繰入額	639																																																				
役員賞与引当金繰入額	75																																																				
退職給付引当金繰入額	143																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																				
貸倒引当金繰入額	84																																																				
建物及び構築物	1,117百万円																																																				
機械装置及び運搬具	697																																																				
その他(工具器具及び備品)	27																																																				
給与手当	9,610百万円																																																				
運送費	4,319																																																				
賞与引当金繰入額	660																																																				
役員賞与引当金繰入額	3																																																				
退職給付引当金繰入額	173																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																				
貸倒引当金繰入額	367																																																				
建物及び構築物	269百万円																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
遊休資産	建物及び機械装置等	群馬県他 3箇所	149																																																		
共用資産	建物及び土地	秋田県 1箇所	13																																																		
		合計	163																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物105百万円、機械装置及び運搬具48百万円、土地4百万円、建設仮勘定3百万円、その他(工具器具及び備品)1百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	393,067	27,655	5,685	415,037

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	1,777	28.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	415,037	42,395	9,558	447,874

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	602	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	2,030	32.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 49,469百万円 (うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金) (△1,812) 現金及び現金同等物 47,656	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 49,200百万円 (うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金) (△3,848) 現金及び現金同等物 45,352
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 埼玉第一製薬株式会社 流動資産 12,069百万円 固定資産 4,573 資産合計 16,642 流動負債 △1,290 固定負債 △29 負債合計 △1,319 ニプロバイオコープSA 流動資産 601百万円 固定資産 21 資産合計 623 流動負債 △495 負債合計 △495	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,257</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,259</td> <td style="text-align: center;">802</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,694</td> <td style="text-align: center;">1,883</td> <td style="text-align: center;">810</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,257	978	279	その他(工具器具及び備品)	1,259	802	456	その他(ソフトウェア)	177	103	74	合計	2,694	1,883	810	1年以内	525百万円	1年超	656	計	1,181	支払リース料	605百万円	減価償却費相当額	561	支払利息相当額	46	<p>1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。</p> <p>2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">691</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,659</td> <td style="text-align: center;">1,112</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	566	355	211	その他(工具器具及び備品)	971	691	279	その他(ソフトウェア)	121	65	55	合計	1,659	1,112	546	1年以内	290百万円	1年超	439	計	730	支払リース料	534百万円	減価償却費相当額	494	支払利息相当額	38
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,257	978	279																																																														
その他(工具器具及び備品)	1,259	802	456																																																														
その他(ソフトウェア)	177	103	74																																																														
合計	2,694	1,883	810																																																														
1年以内	525百万円																																																																
1年超	656																																																																
計	1,181																																																																
支払リース料	605百万円																																																																
減価償却費相当額	561																																																																
支払利息相当額	46																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	566	355	211																																																														
その他(工具器具及び備品)	971	691	279																																																														
その他(ソフトウェア)	121	65	55																																																														
合計	1,659	1,112	546																																																														
1年以内	290百万円																																																																
1年超	439																																																																
計	730																																																																
支払リース料	534百万円																																																																
減価償却費相当額	494																																																																
支払利息相当額	38																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,937	54,240	31,302
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,937	54,240	31,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,335	1,043	△291
債券	—	—	—
その他	60	59	△1
小計	1,395	1,103	△292
合計	24,333	55,343	31,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,173
債券	10
合計	1,183

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	192
関連会社株式	3,205
合計	3,397

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,944	18,223	11,278
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,944	18,223	11,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,255	13,546	△3,709
債券	—	—	—
その他	60	39	△21
小計	17,315	13,585	△3,730
合計	24,260	31,808	7,548

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度75百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,384
債券	10
合計	1,394

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	213
関連会社株式	3,453
合計	3,666

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては確定拠出型制度を設けております。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△8,876百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,991</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△1,884</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△173</td></tr> <tr><td>5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)</td><td style="text-align: right;">△2,078</td></tr> <tr><td>7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>8) 退職給付引当金 6)-7)</td><td style="text-align: right;">△2,128</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△123</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△262</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>7) その他(臨時に支払った 退職金)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として1.5%</td></tr> <tr><td>4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として5年による均等按分額を費用処理しております。</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△8,876百万円	2) 年金資産	6,991	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,884	4) 未認識数理計算上の差異	△173	5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△20	6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△2,078	7) 前払年金費用	50	8) 退職給付引当金 6)-7)	△2,128	1) 勤務費用	586百万円	2) 利息費用	208	3) 期待運用収益	△123	4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△262	5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	32	7) その他(臨時に支払った 退職金)	36	8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	474	1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	主として1.5%	4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。	5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,194百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,336</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△2,857</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)</td><td style="text-align: right;">△1,845</td></tr> <tr><td>7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>8) 退職給付引当金 6)-7)</td><td style="text-align: right;">△1,888</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△229</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>7) その他(過年度退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	1) 退職給付債務	△9,194百万円	2) 年金資産	6,336	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,857	4) 未認識数理計算上の差異	1,030	5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△17	6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,845	7) 前払年金費用	43	8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,888	1) 勤務費用	679百万円	2) 利息費用	219	3) 期待運用収益	△116	4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△229	5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	35	7) その他(過年度退職給付費用)	48	8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	634
1) 退職給付債務	△8,876百万円																																																																										
2) 年金資産	6,991																																																																										
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,884																																																																										
4) 未認識数理計算上の差異	△173																																																																										
5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△20																																																																										
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△2,078																																																																										
7) 前払年金費用	50																																																																										
8) 退職給付引当金 6)-7)	△2,128																																																																										
1) 勤務費用	586百万円																																																																										
2) 利息費用	208																																																																										
3) 期待運用収益	△123																																																																										
4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△262																																																																										
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3																																																																										
6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	32																																																																										
7) その他(臨時に支払った 退職金)	36																																																																										
8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	474																																																																										
1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																										
2) 割引率	主として2.5%																																																																										
3) 期待運用収益率	主として1.5%																																																																										
4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。																																																																										
5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																										
1) 退職給付債務	△9,194百万円																																																																										
2) 年金資産	6,336																																																																										
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,857																																																																										
4) 未認識数理計算上の差異	1,030																																																																										
5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△17																																																																										
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,845																																																																										
7) 前払年金費用	43																																																																										
8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,888																																																																										
1) 勤務費用	679百万円																																																																										
2) 利息費用	219																																																																										
3) 期待運用収益	△116																																																																										
4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△229																																																																										
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3																																																																										
6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	35																																																																										
7) その他(過年度退職給付費用)	48																																																																										
8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	634																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未実現利益の消去	986百万円	未実現利益の消去	690百万円
	未払事業税	170	未払事業税	202
	賞与引当金	621	賞与引当金	653
	事業整理損失引当金	791	事業整理損失引当金	791
	売掛金	196	売掛金	187
	貸倒引当金	164	たな卸資産	186
	税務上の繰越欠損金	46	税務上の繰越欠損金	259
	その他	210	その他	240
	小計	3,187	小計	3,211
	評価性引当額	△273	評価性引当額	△353
	繰延税金資産(流動)合計	2,914	繰延税金資産(流動)合計	2,857
	繰延税金負債(流動)との相殺	△12	繰延税金負債(流動)との相殺	△10
	繰延税金資産(流動)の純額	2,902	繰延税金資産(流動)の純額	2,846
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
	特別償却準備金	11百万円	特別償却準備金	10百万円
	その他	0	繰延税金負債(流動)合計	10
	繰延税金負債(流動)合計	12	繰延税金資産(流動)との相殺	△10
	繰延税金資産(流動)との相殺	△12	繰延税金負債(流動)の純額	—
	繰延税金負債(流動)の純額	—		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	減損損失	846百万円	減損損失	882百万円
	土地時価評価差額	149	土地時価評価差額	122
	貸倒引当金	1,011	貸倒引当金	1,141
	退職給付引当金	837	退職給付引当金	743
	役員退職慰労引当金	284	役員退職慰労引当金	255
	貸倒損失	117	貸倒損失	117
	税務上の繰越欠損金	3,133	税務上の繰越欠損金	3,215
	その他	168	その他	178
	小計	6,548	小計	6,658
	評価性引当額	△3,210	評価性引当額	△3,918
	繰延税金資産(固定)合計	3,337	繰延税金資産(固定)合計	2,740
	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,178	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,599
	繰延税金資産(固定)の純額	159	繰延税金資産(固定)の純額	140
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	12,941百万円	その他有価証券評価差額金	3,422百万円
	その他	70	その他	89
	繰延税金負債(固定)合計	13,011	繰延税金負債(固定)合計	3,512
	繰延税金資産(固定)との相殺	△3,178	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,599
	繰延税金負債(固定)の純額	9,833	繰延税金負債(固定)の純額	913

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4
	欠損金子会社の未認識税務利益 10.9		欠損金子会社の未認識税務利益 13.9
	住民税均等割 1.3		住民税均等割 1.1
	持分法投資損益 △0.1		試験研究費特別税額控除等 △5.0
	試験研究費特別税額控除等 △5.1		税務上の繰越欠損金の利用 △0.3
	税務上の繰越欠損金の利用 △2.0		連結子会社の株式評価損認容 △4.9
	その他 △1.1		評価性引当額 5.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9		その他 △1.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名前並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称

結合企業 ニプロ株式会社

被結合企業 新和商事株式会社

- (2) 事業の内容

硝子製品の製造販売

- (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新和商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名前

ニプロ株式会社

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

新和商事株式会社は、当社の100%出資子会社として、東日本地区における硝子製品の製造・販売拠点として活動してまいりましたが、主力の小型電球関連製品における市場環境の変化により収益性が低下し、当社グループ経営における役割の縮小とともに、別会社として運営することが非効率的になったことから、業務効率の改善と経費削減、ならびに生産の合理化を図るため、当社と合併いたしました。

合併の期日

平成20年8月1日

- 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,084	48,753	11,437	837	172,113	—	172,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,166	75	3,241	(3,241)	—
計	111,084	48,753	14,603	912	175,354	(3,241)	172,113
営業費用	95,253	45,482	12,713	899	154,349	4,086	158,435
営業利益	15,830	3,270	1,890	13	21,004	(7,327)	13,677
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	133,580	93,142	12,326	5,701	244,751	104,551	349,302
減価償却費	7,057	6,612	471	80	14,222	832	15,054
資本的支出	16,419	8,351	386	58	25,216	684	25,900

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,327百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が225百万円、「医薬品」が227百万円、「器材」が11百万円、「消去又は全社」が45百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品」が35百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が112百万円、「医薬品」が147百万円、「器材」が38百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,740百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

7 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,969	52,725	9,553	695	175,944	—	175,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,389	89	3,479	(3,479)	—
計	112,969	52,726	12,943	785	179,424	(3,479)	175,944
営業費用	96,761	48,643	11,170	781	157,356	3,812	161,169
営業利益	16,208	4,082	1,772	4	22,067	(7,292)	14,775
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	120,447	111,202	10,800	6,106	248,556	82,084	330,640
減価償却費	9,719	6,963	445	88	17,217	891	18,109
減損損失	13	18	130	—	163	—	163
資本的支出	11,515	20,632	134	68	32,350	791	33,141

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医療用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,292百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が7百万円増加し、「医薬品」が18百万円減少しております。これにより、営業利益は「医療機器」が同額減少し、「医薬品」が同額増加しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が217百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が2,055百万円、「器材」が41百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ増加し、「医薬品」が374百万円減少しております。これにより、営業利益は「医療機器」、「器材」、「その他」および「消去又は全社」が同額それぞれ減少し、「医薬品」が同額増加しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

7 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,609	20,909	9,173	6,421	172,113	—	172,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,416	1,137	9	13,954	41,517	(41,517)	—
計	162,025	22,046	9,183	20,375	213,630	(41,517)	172,113
営業費用	139,984	23,712	8,973	19,423	192,093	(33,658)	158,435
営業利益又は 営業損失(△)	22,041	△1,666	209	952	21,536	(7,859)	13,677
II 資産	241,543	8,661	4,565	9,585	264,355	84,946	349,302

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,327百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が464百万円、「消去又は全社」が45百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が35百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が298百万円、「消去又は全社」が20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,740百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 6 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア………中国、タイ、シンガポール

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,330	21,306	12,432	7,875	175,944	—	175,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,207	822	3	14,381	45,415	(45,415)	—
計	164,537	22,129	12,435	22,257	221,359	(45,415)	175,944
営業費用	144,026	22,721	12,467	20,847	200,063	(38,894)	161,169
営業利益又は 営業損失(△)	20,510	△591	△32	1,409	21,296	(6,520)	14,775
II 資産	256,811	3,025	5,081	6,084	271,003	59,637	330,640

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,292百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が10百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「アメリカ」が228百万円減少し、「アジア」が10百万円増加しております。これにより、営業利益は「アメリカ」が同額増加し、「アジア」が同額減少しております。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が1,724百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 6 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア………中国、タイ、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	35,687	19,140	10,284	65,112
II 連結売上高(百万円)				172,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	11.1	6.0	37.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	33,291	19,990	10,666	63,948
II 連結売上高(百万円)				175,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	11.4	6.1	36.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これにより追加すべき開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,861円79銭	1株当たり純資産額 1,498円47銭
1株当たり当期純利益 70円17銭	1株当たり当期純利益 71円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	119,544	96,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	1,388	1,511
普通株式に係る純資産額(百万円)	118,155	95,049
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	415	447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,463	63,430

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,454	4,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,454	4,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,472	63,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回国内無担保普通社債	平成10年 6月5日	10,000	—	年3.2	無担保	平成20年 6月5日
	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月28日	3,000	3,000 (3,000)	年1.07	無担保	平成22年 3月26日
	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 7月23日	3,000	3,000 (3,000)	年1.18	無担保	平成21年 7月23日
	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月10日	5,000	—	年1.18	無担保	平成21年 3月10日
	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 2月6日	—	5,000	年1.51	無担保	平成24年 2月6日
	第5回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成18年 3月15日	10,000	10,000	年1.42	無担保	平成23年 3月15日
	第6回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	年1.37	無担保	平成25年 3月5日
	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	年2.04	無担保	平成30年 3月5日
	2023年満期円貨 建転換制限条項 付転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 7月18日	14,000	14,000	—	無担保	平成35年 7月31日
	計	—	65,000	55,000 (6,000)	—	—	—
ニプロジェクト ネファ(株)	第1回無担保社債 (株式会社みず ほ銀行保証付及 び適格機関投資 家限定)	平成15年 9月30日	10	—	年0.67	無担保	平成20年 9月30日
	計	—	10	—	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
全星薬品 工業(株)	第3回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成15年 7月31日	100	—	年0.72	無担保	平成20年 7月31日
	第4回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成16年 7月28日	100	100 (100)	年1.28	無担保	平成21年 7月28日
	第5回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成17年 1月31日	40	20 (20)	年0.7	無担保	平成22年 1月29日
	第6回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行・大阪 府中小企業信用 保証協会共同保 証付)	平成17年 8月25日	100	100	年0.95	無担保	平成22年 8月25日
	第7回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成17年 8月31日	50	30 (20)	年0.79	無担保	平成22年 8月31日
	第8回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行・大阪 府中小企業信用 保証協会共同保 証付、分割譲渡 制限特約付)	平成18年 3月31日	50	50	年1.55	無担保	平成23年 3月31日
	計	—	440	300 (140)	—	—	—
合計	—	65,450	55,300 (6,140)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	2,300	14,000	—	100	自 平成15年 8月18日 至 平成35年 7月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該行使者から本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとす旨の請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,140	10,160	5,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,221	30,487	1.2073	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,013	17,691	1.4554	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	72	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,405	65,012	1.5192	平成22年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	92	—	平成22年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	99,640	113,356	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	15,609	12,698	15,445	5,966
リース債務(百万円)	37	30	17	5

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	42,525	44,049	47,968	41,400
税金等調整前四半期 純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	4,862	1,576	△688	3,629
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	2,734	667	△732	1,860
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失(△) (円)	43.10	10.52	△11.54	29.33

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,857	35,584
受取手形	³ 11,518	³ 11,952
売掛金	³ 39,921	³ 40,271
商品	4,805	-
製品	13,996	-
商品及び製品	-	21,040
原材料	2,452	-
仕掛品	2,108	3,537
貯蔵品	1,035	-
原材料及び貯蔵品	-	3,185
前渡金	329	274
前払費用	209	214
繰延税金資産	1,477	1,510
短期貸付金	75	-
関係会社短期貸付金	4,289	5,515
未収入金	1,663	1,029
未収消費税等	1,309	802
その他	239	251
貸倒引当金	56	55
流動資産合計	121,234	125,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 6} 35,589	^{2, 6} 37,359
減価償却累計額	¹ 21,965	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	23,532
建物（純額）	13,624	13,827
構築物	⁶ 1,730	⁶ 1,751
減価償却累計額	¹ 1,306	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,363
構築物（純額）	424	388
機械及び装置	⁶ 35,250	⁶ 39,198
減価償却累計額	21,384	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	26,318
機械及び装置（純額）	13,866	12,879
車両運搬具	⁶ 109	⁶ 112
減価償却累計額	97	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	101
車両運搬具（純額）	11	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品	11,692	12,514
減価償却累計額	9,629	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	10,732
工具、器具及び備品(純額)	2,063	1,782
土地	11,430	11,526
リース資産	-	82
減価償却累計額	-	10
リース資産(純額)	-	72
建設仮勘定	2,755	1,318
有形固定資産合計	44,176	41,807
無形固定資産		
特許権	41	43
商標権	1	2
ソフトウェア	274	248
電話加入権	23	23
その他	1	1
無形固定資産合計	342	318
投資その他の資産		
投資有価証券	52,919	31,531
関係会社株式	57,046	55,936
関係会社出資金	11,485	11,515
長期貸付金	222	-
関係会社長期貸付金	20,355	17,987
長期前払費用	1,210	884
繰延税金資産	-	1,629
差入保証金	4,259	4,057
その他	732	1,088
貸倒引当金	2,569	2,925
投資損失引当金	1,553	6,538
投資その他の資産合計	144,109	115,168
固定資産合計	188,629	157,293
資産合計	309,863	282,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 15,893	3 14,452
買掛金	3 13,881	3 14,005
短期借入金	18,400	21,000
1年内返済予定の長期借入金	2 11,498	13,389
1年内償還予定の社債	15,000	6,000
リース債務	-	21
未払金	2,551	2,248
未払費用	766	587
未払法人税等	600	1,530
預り金	70	51
賞与引当金	776	835
役員賞与引当金	70	-
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	1,842	2,433
その他	275	574
流動負債合計	83,580	79,083
固定負債		
社債	36,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000
長期借入金	41,576	42,184
リース債務	-	54
繰延税金負債	7,529	-
退職給付引当金	1,095	883
役員退職慰労引当金	488	563
訴訟損失引当金	170	170
長期預り保証金	1,249	1,262
固定負債合計	102,109	94,118
負債合計	185,690	173,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金	29,972	29,972
その他資本剰余金	3	1
資本剰余金合計	29,975	29,973
利益剰余金		
利益準備金	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
特別償却準備金	41	23
固定資産圧縮積立金	-	90
別途積立金	44,935	47,335
繰越利益剰余金	3,576	989
利益剰余金合計	49,764	47,672
自己株式	794	849
株主資本合計	107,608	105,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,564	3,747
評価・換算差額等合計	16,564	3,747
純資産合計	124,172	109,206
負債純資産合計	309,863	282,408

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※9 109,588	※9 110,856
商品売上高	※9 24,921	※9 23,906
不動産賃貸収入	※9 525	※9 493
売上高合計	135,035	135,256
売上原価		
製品期首たな卸高	12,878	13,996
合併による製品受入高	—	36
商品期首たな卸高	4,195	4,805
合併による商品受入高	—	42
当期製品製造原価	※2 38,403	※2 40,788
当期製品仕入高	※9 44,246	※9 45,321
当期商品仕入高	※9 20,533	※9 19,766
不動産賃貸原価	434	427
合計	120,691	125,185
製品期末たな卸高	13,996	15,119
商品期末たな卸高	4,805	5,921
売上原価合計	101,889	104,144
売上総利益	33,145	31,111
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,872	※1, ※2 20,949
営業利益	12,273	10,161
営業外収益		
受取利息	※9 658	※9 650
受取配当金	611	710
その他	306	271
営業外収益合計	1,576	1,633
営業外費用		
支払利息	836	978
社債利息	612	675
社債発行費	120	20
売上割引	7	7
為替差損	3,527	1,819
その他	126	27
営業外費用合計	5,231	3,529
経常利益	8,618	8,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 247
国庫補助金	859	—
投資損失引当金戻入額	—	618
受取和解金	—	200
抱合せ株式消滅差益	—	263
前期損益修正益	※4 41	—
損失補填受入益	44	—
その他	6	※5 114
特別利益合計	954	1,443
特別損失		
固定資産売却損	※6 28	※6 0
固定資産除却損	※7 340	※7 100
減損損失	—	13
固定資産圧縮損	842	—
関係会社株式評価損	—	1,142
投資損失引当金繰入額	—	5,603
過年度役員退職慰労引当金繰入額	471	51
訴訟損失引当金繰入額	170	—
異常製造原価	44	—
その他	※8 43	※8 90
特別損失合計	1,941	7,002
税引前当期純利益	7,632	2,706
法人税、住民税及び事業税	2,474	2,633
法人税等調整額	308	△467
法人税等合計	2,783	2,165
当期純利益	4,848	540

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,785	66.4	26,100	60.6
労務費		5,658	14.0	5,873	13.6
経費		7,909	19.6	11,137	25.8
当期総製造費用		40,353	100.0	43,111	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,669		2,108	
合計		42,023		45,219	
期末仕掛品たな卸高		2,108		3,537	
他勘定振替高	2	1,511		893	
当期製品製造原価		38,403		40,788	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
水道光熱費(百万円)	1,502
減価償却費(百万円)	3,751
消耗品費 (百万円)	1,216

項目	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
水道光熱費(百万円)	2,053
減価償却費(百万円)	6,249
消耗品費 (百万円)	1,279

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	1,354百万円
販売費及び一般管理費	156
計	1,511

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	807百万円
販売費及び一般管理費	85
計	893

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,972	29,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,972	29,972
その他資本剰余金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	3	1
資本剰余金合計		
前期末残高	29,973	29,975
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	29,975	29,973
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,196	1,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
特別償却準備金		
前期末残高	66	41
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△25	△17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△25	△17
当期末残高	41	23
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	90
当期変動額合計	—	90
当期末残高	—	90
別途積立金		
前期末残高	39,735	44,935
当期変動額		
別途積立金の積立	5,200	2,400
当期変動額合計	5,200	2,400
当期末残高	44,935	47,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,028	3,576
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,633
当期純利益	4,848	540
特別償却準備金の取崩	25	17
固定資産圧縮積立金の積立	—	△90
別途積立金の積立	△5,200	△2,400
当期変動額合計	△4,452	△4,565
当期末残高	3,576	△989
利益剰余金合計		
前期末残高	49,042	49,764
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,633
当期純利益	4,848	540
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	722	△2,092
当期末残高	49,764	47,672
自己株式		
前期末残高	△741	△794
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△73
自己株式の処分	10	18
当期変動額合計	△53	△54

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△794	△849
株主資本合計		
前期末残高	106,937	107,608
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,633
当期純利益	4,848	540
自己株式の取得	△64	△73
自己株式の処分	13	15
当期変動額合計	670	△2,149
当期末残高	107,608	105,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,830	16,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,266	△12,816
当期変動額合計	△10,266	△12,816
当期末残高	16,564	3,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,830	16,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,266	△12,816
当期変動額合計	△10,266	△12,816
当期末残高	16,564	3,747
純資産合計		
前期末残高	133,768	124,172
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,633
当期純利益	4,848	540
自己株式の取得	△64	△73
自己株式の処分	13	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,266	△12,816
当期変動額合計	△9,595	△14,966
当期末残高	124,172	109,206

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>5) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>8) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7) 訴訟損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は205百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ276百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は17百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は488百万円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は124百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ154百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,776百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,777百万円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金523百万円及び新和商事(株)の借入金10百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,531</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,420</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 6,750千)</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,557千)</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> <tr> <td>ニプロジェネファ(株)</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(U S \$ 184千)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物	3,600百万円	土地	599	計	4,199	1年以内返済予定長期借入金	310百万円	建物	205百万円	土地	666	計	871	受取手形	2,057百万円	売掛金	17,531	支払手形	7,420	買掛金	3,418	ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 6,750千)	676百万円	ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,557千)	1,353	ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)	300	ニプロファーマ(株)	4,282	ニプロジェネファ(株)	333	(株)バイファ	548	(U S \$ 184千)	18百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金470百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,157</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,756</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 4,800千)</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,637千)</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td>東北ニプロ製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">5,736</td> </tr> <tr> <td>ニプロジェネファ(株)</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(U S \$ 185千)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物	193百万円	土地	215	計	408	受取手形	2,353百万円	売掛金	19,157	支払手形	5,836	買掛金	5,756	ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 4,800千)	471百万円	ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,637千)	1,121	ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)	294	ニプロファーマ(株)	3,742	東北ニプロ製薬(株)	5,736	ニプロジェネファ(株)	340	(株)バイファ	53	(U S \$ 185千)	18百万円
建物	3,600百万円																																																																		
土地	599																																																																		
計	4,199																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	310百万円																																																																		
建物	205百万円																																																																		
土地	666																																																																		
計	871																																																																		
受取手形	2,057百万円																																																																		
売掛金	17,531																																																																		
支払手形	7,420																																																																		
買掛金	3,418																																																																		
ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 6,750千)	676百万円																																																																		
ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,557千)	1,353																																																																		
ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)	300																																																																		
ニプロファーマ(株)	4,282																																																																		
ニプロジェネファ(株)	333																																																																		
(株)バイファ	548																																																																		
(U S \$ 184千)	18百万円																																																																		
建物	193百万円																																																																		
土地	215																																																																		
計	408																																																																		
受取手形	2,353百万円																																																																		
売掛金	19,157																																																																		
支払手形	5,836																																																																		
買掛金	5,756																																																																		
ニプロメディカルL T D A. (U S \$ 4,800千)	471百万円																																																																		
ニプロヨーロッパN. V. (E U R 8,637千)	1,121																																																																		
ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (U S \$ 3,000千)	294																																																																		
ニプロファーマ(株)	3,742																																																																		
東北ニプロ製薬(株)	5,736																																																																		
ニプロジェネファ(株)	340																																																																		
(株)バイファ	53																																																																		
(U S \$ 185千)	18百万円																																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物 754百万円 構築物 51 車輛及び運搬具 8 当事業年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物 838百万円 機械及び装置 1 車輛及び運搬具 3	※6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物 1,592百万円 構築物 51 機械及び装置 1 車両運搬具 11

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費 3,019百万円 広告宣伝費 1,353 給与手当 4,392 賞与引当金繰入額 417 役員賞与引当金繰入額 70 退職給付引当金繰入額 56 役員退職慰労引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額 30 減価償却費 1,438	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費 3,085百万円 広告宣伝費 1,282 給与手当 4,466 賞与引当金繰入額 448 退職給付引当金繰入額 76 役員退職慰労引当金繰入額 22 貸倒引当金繰入額 341 減価償却費 1,553
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,234百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,050百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置2百万円、工具器具及び備品0百万円であります。	※3 固定資産売却益の内容は、建物3百万円、構築物6百万円、機械及び装置1百万円、工具器具及び備品0百万円、土地235百万円であります。
※4 前期損益修正益の内容は、前期以前に費用処理した固定資産に係るものです。	※5 特別利益のその他の主なものは、保険解約戻戻金64百万円、違約金収入50百万円であります。
※6 固定資産売却損の内容は、車輛及び運搬具0百万円、無形固定資産のその他28百万円であります。	※6 固定資産売却損の内容は、車両運搬具0百万円であります。
※7 固定資産除却損の内容は、建物52百万円、構築物1百万円、機械及び装置59百万円、工具器具及び備品21百万円、長期前払費用78百万円、除却費用126百万円であります。	※7 固定資産除却損の内容は、建物5百万円、構築物0百万円、機械及び装置58百万円、車両運搬具0百万円、工具器具及び備品12百万円、建設仮勘定15百万円、除却費用7百万円であります。
※8 特別損失のその他の主なものは、貯蔵品廃棄費用21百万円、貸倒損失13百万円であります。	※8 特別損失のその他の主なものは、投資有価証券評価損70百万円であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
製品売上高 25,396百万円	製品売上高 27,137百万円
商品売上高 6,239	商品売上高 5,801
不動産賃貸収入 51	不動産賃貸収入 44
製品仕入高 37,045	製品仕入高 39,002
商品仕入高 533	商品仕入高 409
受取利息 466	受取利息 441

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	393,067	27,655	5,685	415,037

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	415,037	42,395	9,558	447,874

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,051</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	19	16	2	工具器具 及び備品	920	565	354	ソフトウェア	111	59	51	合計	1,051	642	408	1年以内	209百万円	1年超	351	計	560	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	260	支払利息相当額	15	<p>1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。</p> <p>2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">819</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	8	7	1	工具器具 及び備品	714	507	206	ソフトウェア	96	52	44	合計	819	567	251	1年以内	163百万円	1年超	233	計	397	支払リース料	232百万円	減価償却費相当額	210	支払利息相当額	12
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車輛及び 運搬具	19	16	2																																																														
工具器具 及び備品	920	565	354																																																														
ソフトウェア	111	59	51																																																														
合計	1,051	642	408																																																														
1年以内	209百万円																																																																
1年超	351																																																																
計	560																																																																
支払リース料	240百万円																																																																
減価償却費相当額	260																																																																
支払利息相当額	15																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	8	7	1																																																														
工具器具 及び備品	714	507	206																																																														
ソフトウェア	96	52	44																																																														
合計	819	567	251																																																														
1年以内	163百万円																																																																
1年超	233																																																																
計	397																																																																
支払リース料	232百万円																																																																
減価償却費相当額	210																																																																
支払利息相当額	12																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	売掛金		売掛金
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失		減損損失
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	関係会社出資金評価損		関係会社出資金評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資損失引当金		投資損失引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	その他		その他
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債(固定)合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金資産(固定)との相殺
			繰延税金負債(固定)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金		受取配当金
	住民税均等割		住民税均等割
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	その他		抱合せ株式消滅差益
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		評価性引当額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

- 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、抱合せ株式消滅差益を263百万円計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,956円60銭	1株当たり純資産額 1,721円67銭
1株当たり当期純利益 76円39銭	1株当たり当期純利益 8円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	124,172	109,206
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	415	447
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	63,463	63,430

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,848	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,848	540
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,472	63,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、連結子会社である新和商事株式会社を吸収合併することを決定し、同日、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業 結合企業 ニプロ株式会社 被結合企業 新和商事株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 硝子製品の製造販売</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、新和商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>(4) 結合後企業の名称 ニプロ株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 新和商事株式会社は、当社の100%出資子会社として、東日本地区における硝子製品の製造・販売拠点として活動してまいりましたが、主力の小型電球関連製品における市場環境の変化により収益性が低下し、当社グループ経営における役割の縮小とともに、別会社として運営することが非効率的になってきておりますので、業務効率の改善と経費削減、ならびに生産の合理化を図るため、当社と合併することにいたしました。効力発生日は平成20年8月1日を予定しております。</p> <p>なお、当社は新和商事株式会社の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>1 当社は、平成21年2月28日の取締役会において、当社連結子会社である東北ニプロ製薬株式会社の増資の引受を決議し、平成21年4月1日に払込を完了いたしました。当該増資の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 引受総額 6,000百万円 (2) 増資の目的 新固形剤棟建設に係る設備資金 決済に充当</p> <p>2 当社は、平成21年3月28日の取締役会において、当社連結子会社であるニプロダイアピーティーズシステム、INCの増資の引受を決議し、平成21年4月20日に払込を完了いたしました。当該増資の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 引受総額 27百万US\$ (2,681百万円) (2) 増資の目的 自己資本の充実と財務基盤の強化</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	17,824,602	12,227
田辺三菱製薬(株)	8,030,000	7,797
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,260,871	4,455
日医工(株)	1,321,000	3,672
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	1,120
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000,000	1,000
(株)りそなホールディングス	375,992	492
(株)リプロセル	100,000	210
(株)アスカム	30,000	90
武田薬品工業(株)	23,622	80
その他22銘柄	1,505,550.723	336
計	47,156,637.723	31,482

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
医療法人社団三恩会 第1回地域医療 債	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
新光投信(株)		
インデックスマネジメント ファンド225	179,166,557	30
みずほ投信投資顧問(株)		
ストックインデックス オープン225	4,000	8
計	179,170,557	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,589	1,867	98	37,359	23,532	1,133 (9)	13,827
構築物	1,730	30	8	1,751	1,363	62	388
機械及び装置	35,250	4,439	491	39,198	26,318	5,031	12,879
車両運搬具	109	7	5	112	101	5	10
工具、器具及び備品	11,692	1,101	279	12,514	10,732	1,338	1,782
土地	11,430	117	20 (4)	11,526			11,526
リース資産		82		82	10	10	72
建設仮勘定	2,755	3,555	4,991	1,318			1,318
有形固定資産計	98,558	11,201	5,895 (4)	103,864	62,057	7,581 (9)	41,807
無形固定資産							
特許権	53	9		62	19	7	43
商標権	2	0		3	1	0	2
ソフトウェア	418	61	20	459	210	87	248
電話加入権	23			23			23
その他	14		0	14	12	0	1
無形固定資産計	511	71	20	562	244	95	318
長期前払費用	2,183	98	66	2,214	1,329	378	884
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 大館工場 PESダイアライザ生産設備 2,993百万円
建設仮勘定 大館工場 製品自動ラック倉庫、製品倉庫増改築 1,885百万円

なお、当期増加額には、新和商事株式会社との合併による下記の増加額を含んでおります。

建物525百万円、構築物3百万円、機械及び装置290百万円、車両運搬具2百万円、工具器具及び備品23百万円、建設仮勘定3百万円、長期前払費用0百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 大館工場 PESダイアライザ生産設備 2,473百万円
大館工場 製品自動ラック倉庫、製品倉庫増改築 1,885百万円

3 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,625	429		74	2,980
投資損失引当金	1,553	5,603		618	6,538
賞与引当金	776	846	787		835
役員賞与引当金	70		70		
事業整理損失引当金	1,954				1,954
役員退職慰労引当金	488	74			563
訴訟損失引当金	170				170

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち10百万円は、新和商事株式会社との合併によるものであります。
- 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 3 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、ニプロジェネファ株式会社に対する引当金戻し入れによるものであります。
- 4 賞与引当金の当期増加額のうち11百万円は、新和商事株式会社との合併によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	23
普通預金	4,043
通知預金	6,904
定期預金	24,602
小計	35,573
合計	35,584

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,353
(株)ユニファ	508
(株)やよい	330
石黒メディカルシステム(株)	268
(株)アステム	213
その他	8,278
合計	11,952

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成21年4月 満期	3,756	18
" 5月 "	2,908	
" 6月 "	2,691	
" 7月 "	1,311	
" 8月 "	530	
" 9月 "	408	
" 10月 "	344	
" 11月 "	0	
" 12月 "	0	
平成22年1月以降 "	0	
合計	11,952	18

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	10,379
ニプロヨーロッパN.V.	5,649
ノボノルディスクA/S	1,121
ニプロアジアPTE LTD	1,057
尼普洛貿易(上海)有限公司	987
その他	21,074
合計	40,271

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
39,921	138,857	138,507	40,271	77.5	105.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	16,795
医薬品	1,821
硝子器材	2,241
医薬用硝子	178
その他	3
合計	21,040

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	2,260
医薬品	112
硝子器材	30
医療機器製造機械等	1,134
合計	3,537

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
樹脂類	1,456
滅菌補助材	942
医薬品	406
原薬	133
ゴム	32
その他	213
合計	3,185

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN.V.	1,864
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロアジアPTE LTD	208
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	2,629
ニプロセールスタイランドCO., LTD.	13
ニプロホスピタルプロダクトINC	21
ニプロファーマ(株)	18,115
東北ニプロ製薬(株)	2,035
ニプロジェネファ(株)	488
全星薬品工業(株)	780
ニプロパッチ(株)	7,300
ニッショー保険サービス(株)	2
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
(株)細胞科学研究所	160
合計	55,936

(注) ニプロパッチ(株)は、平成20年7月1日に埼玉第一製薬(株)から社名変更しております。

h 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	13,325
東北ニプロ製薬(株)	3,450
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	922
ニプロメディカルL T D A .	290
合計	17,987

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	4,842
澁谷工業(株)	1,338
ニプロ医工(株)	896
ブラマテルズ(株)	538
(株)D N P 東北	534
その他	6,301
合計	14,452

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	4,492
” 5月 ”	3,587
” 6月 ”	3,375
” 7月 ”	2,988
” 8月 ”	9
合計	14,452

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋紡績(株)	2,971
ニプロ医工(株)	2,963
ニプロファーマ(株)	1,470
ニプロタイランドコーポレーション	1,005
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	550
その他	5,042
合計	14,005

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)りそな銀行 大阪営業部	6,000
農林中央金庫 大阪支店	5,000
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	4,000
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,500
(株)愛知銀行 大阪支店	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	1,000
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	1,000
合計	21,000

d 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年3月15日	10,000	年1.42	平成23年3月15日
第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	年1.37	平成25年3月5日
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	年2.04	平成30年3月5日
第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月6日	5,000	年1.51	平成24年2月6日
合計		35,000		

e 長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	9,444
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部 シンジケートローン(株)岩手銀行 他10行)	5,000
(株)りそな銀行 大阪営業部シンジケートローン (第一生命保険(相) 他7社)	5,000
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	3,900
(株)りそな銀行 大阪営業部	3,400
日本生命保険相互会社	3,200
農林中央金庫 大阪支店	2,600
(株)秋田銀行 大館支店	2,383
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	1,900
(株)日本政策投資銀行 関西支店	1,792
(株)北都銀行 大館支店	1,211
(株)愛知銀行 大阪支店	1,050
第一生命保険相互会社	980
科学技術振興機構	324
合計	42,184

(3) 【その他】

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)1
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付しております。

(注) 1 平成21年5月15日付取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年7月1日であります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第56期第1四半期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第56期第2四半期) | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第56期第3四半期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成20年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | | | 平成20年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中道信廣 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川寿雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 中道信廣 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 西川寿雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐野實は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野實は、当社の第56期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。